

6月議会・議案質疑(6月24日) 藤井ひろき議員

危険なマイナンバーはやめよ 実施延期を国に申し入れたい(河村市長)

24日の議案質疑には、藤井ひろき議員だけが質問に立ち、マイナンバー法の施行にともなう個人情報保護条例と手数料条例の改正について問題点をたずねました。

年金情報の大量流出などが相次ぎ、国民の不安が増大

藤井議員は、年金情報の大量流出によって、「マイナンバー制度の前提が崩れ、制度の危険性が改めて浮き彫りになった」と指摘し、「個人情報保護条例の改正で情報流出などの懸念が払しょくできるか」とたずねました。局長は「法律により様々な個人情報保護対策が講じられている」と準備を進めることを表明。

藤井議員は、「国民の懸念は大きい。個人情報をしっかり保護できるのか」と追及し、河村市長もマニフェストで「マイナンバー反対。なりすまし被害、税金の無駄遣いとなる」と掲げていることを示して、市長にたいして「今回の条例改正で、マイナンバーに関する膨大な個人情報をしっかり保護できるのか。条例改正を延期する考えはないか」とたずねました。

市長も「延期を申し入れたい」

河村市長は、「マイナンバーは時代に逆行した制度。生涯不変のパスワードを持つなんて、こんなあほらしい。アメリカでは間違いであったということで、離脱

しているところも出ている」として、「国に延期をすべきだということを申し入れたい」と答弁しました。

条例改正も延期が当然

マイナンバーの実施延期を国に求めるなら、マイナンバーに関わる条例改正も延期すべきではないでしょうか。市長は、今回の条例改正でマイナンバーに関する個人情報を保護できるとは答弁しませんでした。引き続き委員会でも徹底した審議が行われます。



河村たかし 第2期名古屋市政 新新新マニフェスト(資料付き版)

政策9 マイナンバー反対

○国民総背番号制で取税増強は原解。かえって途方もない、なりすまし被害、税金無駄遣いとなる

マイナンバーで使う個人情報

利用分野	対象数の例		
社会保障	年金	公的年金加入者数	6346万人
		受給者数	3897万人
	労働	雇用保険被保険者数	3950万人
		福祉・医療・その他	医療保険被保険者数
生活保護被保護者人員	217万人		
税	確定申告	2143万人	

共通番号による企業負担

